

個別報道資料作成項目

【未来の堺のために、子どもの成長を支える】

安心して子育てができる環境の整備

事業名	担当部	頁
民間認定こども園などと連携した待機児童の解消 ～認定こども園等の受け入れ枠を拡充します～	子育て支援部 学校管理部	1
多様な保育サービス・育児支援の充実 ～様々な支援や新たな仕組みによって保育人材を確保します～	子育て支援部	9

虐待、いじめから子どもを守る体制の強化

子ども相談所(児童相談所)運営 ～児童虐待から子どもたちの安全を守るための体制を強化します～	子ども相談所	12
子ども虐待防止事業 ～SNSを活用した児童虐待防止相談を試行実施します～	子ども青少年育成部	13
スクールソーシャルワーカー活用事業 ～スクールソーシャルワーカーを増員し、教育相談体制の充実を図ります～	学校教育部	15
スクールカウンセラー配置事業 ～スクールカウンセラーの配置校を拡充します～	学校教育部	17

子どもの可能性を伸ばす教育環境の充実

中学校給食改革事業 ～全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組みます～	学校管理部	19
特別教室空調整備事業 ～快適な学習環境の確保を進めます～	学校管理部	21
学校教育ICT化推進事業 ～「GIGAスクール構想の実現」に向けて学校教育ICT環境を整備します～	学校教育部	23
英語教育推進事業 ～外国語によるコミュニケーション能力の育成をめざします～	学校教育部	25
学校図書館教育推進事業 ～いつでも「開いている・使える・人がいる」学校図書館をめざします～	学校教育部	27

<p>待機児童解消施策(⑤⑥⑦を除く)</p>	<p>⑤認証保育所運営補助事業 ⑥私立幼稚園預かり保育推進事業</p>
<p>問い合わせ先 担当課 子ども青少年局子育て支援部 幼保推進課</p> <p>直 通 072-228-7173 内 線 3370 F A X 072-222-6997</p>	<p>問い合わせ先 担当課 子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課</p> <p>直 通 072-228-7173 内 線 3360 F A X 072-222-6997</p>
	<p>⑦市立幼稚園預かり保育事業</p> <p>問い合わせ先 担当課 教育委員会事務局学校管理部 教育環境整備推進室</p> <p>直 通 072-228-9255 内 線 7630 F A X 072-228-7487</p>

「民間認定こども園などと連携した待機児童の解消」について ～認定こども園等の受け入れ枠を拡充します～

堺市では、待機児童の解消に向け、公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受け入れ枠の拡大を図るほか、私立幼稚園の活用などにより、多様な保育ニーズへの対応を図ります。

1. 事業概要

① 認定こども園等整備事業（拡充）

認定こども園の施設整備に要する経費を補助

公有財産などを活用した認定こども園の整備を促進

（令和元～2年度事業） 創設 8 か所

（令和2年度事業） 分園 1 か所、増築 1 か所、大規模修繕 1 か所

（令和2～3年度事業） 創設 9 か所、増築 1 か所

**事業者の用地確保を促進するため、事業者が賃借する土地の所有者に課せられる
固定資産税等相当額を新たに補助（新規）**

1 か所（令和4年4月1日開園予定分）

② 小規模保育整備事業

従来の小規模保育事業所（0 から 2 歳児まで）の開設に加え、国家戦略特別区域を活用し、新たに3歳児以上の定員を設定する小規模保育事業所を開設するための建設及び改修に要する経費を補助

（令和元～2年度事業） 創設 1 か所

（令和2年度事業） 創設 10 か所

③ 駅前立地小規模保育事業所賃借料支援事業（新規）

駅前の利便性の高い地域など、高額になる賃料の一部を補助

5 か所（令和3年4月1日開園予定分）

④ 送迎保育ステーション事業（新規）

駅直結の堺東駅南側に整備される再開発ビルの公益床に設置した送迎保育ステーションから、郊外の認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要な施設の改修及び車両の購入に要する経費を補助

1 か所

⑤ 認証保育所運営補助事業

認証保育所が、児童を受け入れるための運営に要する経費を補助するとともに、一定の所得制限の範囲内で利用者負担を軽減するための経費を補助

1 か所

⑥ 私立幼稚園預かり保育推進事業

長期休業期間を含め1日11時間以上の保育に要する経費の一部を補助

⑦ 市立幼稚園預かり保育事業

市立幼稚園において預かり保育をモデル実施

3 か所

⑧ 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）

私立幼稚園において、保育を必要とする満2歳の受入れに要する経費を補助

5 か所

⑨ 「さかい子育て応援アプリ」機能拡充（拡充）

「さかい子育て応援アプリ」に、それぞれの家庭に適した保育施設情報を提示するマッチング機能を追加し、24時間いつでも適切な情報及び選択肢を提供

⑩ 保健センターと連携した保育ニーズ調査事業（新規）

認定こども園や小規模保育事業所などの整備にあたり、保育ニーズをよりの確に把握するため、**保健センターが実施する 4 か月児健康診査の場を活用しアンケート調査を実施**

2. 令和 2 年度当初予算額	2,994,140 千円
新規	(7,687 千円)
拡充	(7,150 千円)
債務負担行為	(1,969,000 千円)

幼保連携型認定こども園運営用地に係る固定資産税等相当額補助について

○目的

幼保連携型認定こども園は、事業者自らが土地を確保して整備、運営するが、今般、整備に適当な土地を確保することが難しい状況にある。

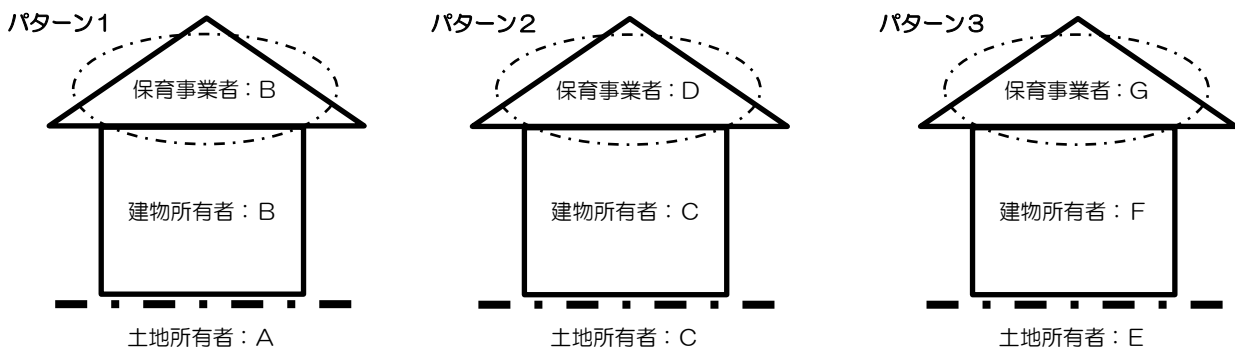
当該補助は、土地所有者が事業者等に運営用地として土地を貸し出した場合に、その固定資産税等相当額を補助することで、土地所有者へのインセンティブとし、認定こども園の整備をより一層促進することを目的とする。

○制度

制度概要

- ・ 事業者に、運営用地として土地を貸し出した所有者に、当該土地に係る固定資産税等相当額を補助する

事業イメージ図



- ・ いずれの場合も、土地所有者に固定資産税等相当額を補助

駅前立地小規模保育事業所賃借料支援事業について

課題・背景 など

- 保育施設を必要としている保護者は、自宅近くか通勤途上にある施設に対するニーズが高い。
- 一方で駅前の利便性の高い場所については、賃借料が高く、保育施設が開設されにくい傾向にある。
- 国においても、保育対策総合支援事業費補助金において、都市部における保育所等への賃借料支援事業を実施。

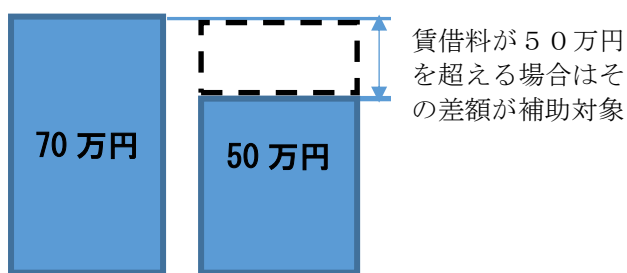
駅ナカ・駅前の利便性の高い場所への小規模保育事業の誘致

事業概要

物件確保が困難な状況の中、保育事業者へのインセンティブとして、賃貸物件による小規模保育事業の整備をする場合、開設後の建物借料が50万円を超える施設に対し、建物借料と50万円との差額の一部を助成する（ただし、建物借料の上限は100万円とするため、補助額の上限は37.5万円となる。）。

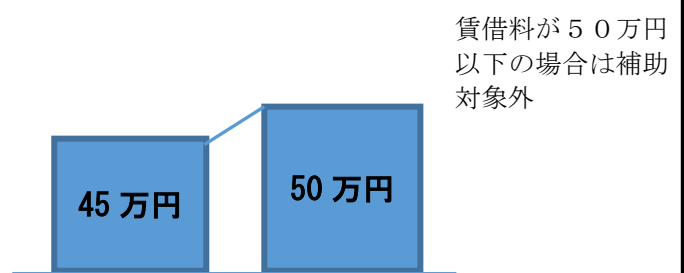
事業イメージ

【パターン1】



賃借料

【パターン2】



賃借料

子どもが22人入所した場合、33万円の賃借料加算（公定価格）がある。

【パターン1】補助額は、 $(70-50) \times 3/4 = 15$ 万円となり、実質的な事業者負担額は22万円（月額）

【パターン2】補助の対象外となり、実質的な事業者負担は12万円（月額）

送迎保育ステーション事業

1 背景・目的

- ・ 駅周辺のエリアは、通勤の利便性が良く、保育ニーズが高い
 - ・ しかし、駅周辺にはまとまった土地がないなどの理由から保育所等の整備が進みにくい
(特に、3歳以上の子どもが十分に遊べる園庭を確保した施設の整備が難しい)
- ⇒ 堺東駅南地区第一種市街地再開発事業により整備される再開発ビル(以下「堺東再開発ビル」という)の公益床を活用し、0~2歳の定員を設定する小規模保育事業を設置予定

【課題】

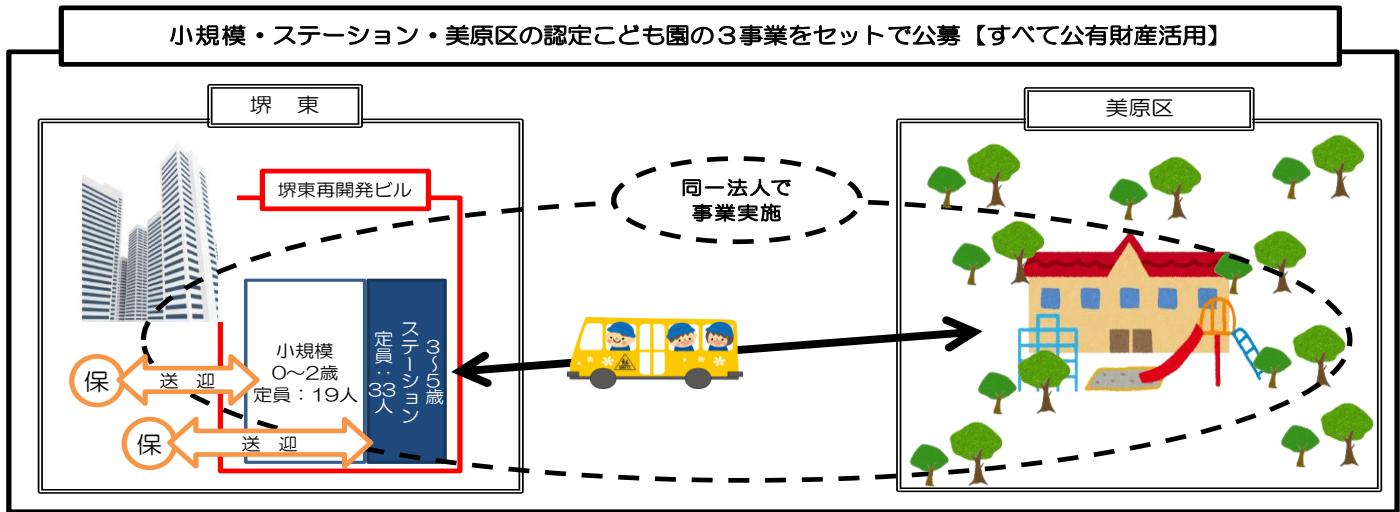
- ・ 卒園後の行先に不安… (市としても、卒園後(3歳~)の受け皿整備に課題)
- ・ きょうだいがいる場合や、小規模卒園後も駅近で利便性の高い堺東再開発ビルで送迎を完結させたい…
- ・ 自然の多い環境、広々とした園庭で子どもを保育してほしいが、送迎が難しい…

小規模保育事業に、送迎保育ステーション(以下「ステーション」という。)機能を付加!

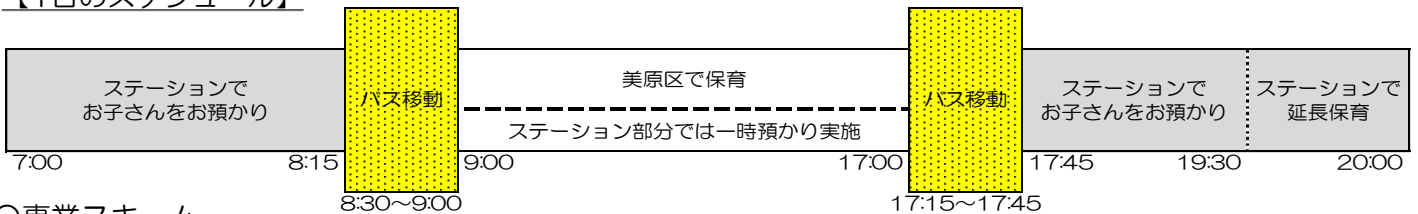
(保護者：堺東再開発ビルへ送迎 子ども：堺東再開発ビルからバスへ乗車し、美原区の認定こども園へ)

・・・待機児童解消 及び 利用者満足度の向上に寄与

2 事業内容



【1日のスケジュール】



○事業スキーム

- 事業実施者 : 公募により選定された民間事業者
- 利用対象者 : 3~5歳 (保育を必要とする子どもに限る)
- 実施場所 : 堺東再開発ビルの公益床を活用した小規模保育事業所内で実施する一時預かり事業のスペースを活用
- 受入施設 : 市有地である美原区のこども館やかみの敷地の一部を活用した幼保連携型認定こども園
- その他 : ステーションは認可外保育施設の最低基準を順守。バスについては、幼児が乗ることを踏まえた安全対策を講じる

3 必要経費

ステーション事業に対しては、事業に要した開設に係る経費及び運営に係る経費について、補助金を支給

(単位：千円)

	予算要求額	うち市単費	要求内容
令和2年度	7,267	(3,634)	ステーション改修費用
令和3年度	13,000	(6,500)	バス購入費用
令和4年度以降	13,000	(6,500)	ランニング費用

「さかい子育て応援アプリ」を活用した待機児童解消事業 【 保育施設マッチング機能等追加 】

現 状

保護者は、家庭の状況に係る多くの項目を考慮しながら保育所選びを行うため、条件に合った施設をピックアップするのに手間がかかる。

「さかい子育て応援アプリ」に、それぞれの家庭に適した保育施設情報を提示するマッチング機能などを追加することにより、保育所選びに係る保護者の手間を削減し、24時間いつでも適切な情報及び選択肢を提供する。

主な機能（新規機能）

マッチング機能

…入力した情報から、ユーザに適した保育施設を表示

保育施設検索機能

…保育施設の名称検索項目の追加

プッシュ通知機能

…保育施設の空き情報に関するプッシュ通知を行う

期待される効果

市民サービス向上！

保育施設選びに係る保護者の
利便性の向上

待機児童解消！！

今まで気づかなかった条件にあう
施設の提示

保健センターと連携した保育ニーズ調査事業

待機児童解消に向け、認定こども園・小規模保育事業の整備にあたって、受診率の高い4か月児健康診査の場を活用しアンケート調査を実施することで、保育ニーズを的確に把握する。

(1) 背景・課題

待機児童が近年少人数で推移している中、待機児童解消のためには、保育ニーズが発生するエリアに効果的に受け入れ枠を整備することが求められている。しかし、マンションの開発内容はある程度予測できるものの、保育ニーズが発生するエリアの予測が困難なことから、主に、待機児童が発生したエリアに後追いで施設整備を行ってきた。

本事業により、利用申込みが集中する時期・エリアを具体的に把握し、先んじて施設整備を行うことで待機児童解消を図っていく。

なお、平成31年2月から3か月間、西及び北保健センターの4か月児健康診査の場で、試験的にアンケート調査を実施。調査結果については、令和2年4月に開園予定の小規模保育事業の事業者公募にあたって、公募エリアの検討の際に集計データを活用した。

(2) アンケート調査の概要

- 調査対象 …4か月児健康診査対象児の保護者
- 調査場所 …各保健センター（8か所）
- 調査期間 …10か月間
- 件数（見込み） …6,000件（600件/月×10か月）

(3) 必要経費

委託料等 420,000円

保育士宿舎借り上げ支援事業に関すること	その他の保育士確保に向けた取組に関すること
<p style="text-align: center;">問い合わせ先</p> <p>担当課 子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課</p> <p>直 通 072-228-7173 内 線 3360 F A X 072-222-6997</p>	<p style="text-align: center;">問い合わせ先</p> <p>担当課 子ども青少年局 子育て支援部 幼保運営課</p> <p>直 通 072-228-7231 内 線 3380 F A X 072-222-6997</p>

「多様な保育サービス・育児支援の充実」について ～様々な支援や新たな仕組みによって保育人材を確保します～

堺市では、待機児解消に向けた受入枠の拡充を進めており、さらなる保育人材確保の取組が急務となっています。

就職促進や就労継続につながる仕組みの構築や民間事業者のノウハウを活用した専門的な支援などによって幅広い人材の確保を推進するため、以下の取組を実施します。

1. 事業概要

① さかい保育人材情報ポータルサイトの開設（新規）

人材バンク機能を有するポータルサイトを開設し、求職者情報の登録をいつでもできるようにするとともに、市内民間保育施設等の施設情報や求人情報、本市の就職支援施策を一元化し、保育現場で働くことの魅力を発信する。

② 保育士宿舎借り上げ支援事業（拡充）

補助対象者の要件について、「採用日から起算して5年以内の者」を国基準に基づき、「採用日から起算して10年以内の者」に拡充する。

③ さかい保育士総合支援事業（拡充）

市内民間保育施設等に就職した新卒者に対する就職支援金(20万円)について、市外の保育士養成施設の新卒者に対する市内在住要件を撤廃する。

④ 保育人材アドバイザーの派遣及び意見交換会の開催（新規）

保育人材の確保に向けた取組や採用後の人材育成、職場環境改善の取組などに対して専門的な助言等を行う保育人材アドバイザーを市内民間保育施設等に派遣するとともに、市内民間保育施設等と保育士養成施設と意見交換会を開催する。

2. 令和2年度当初予算額	134,548 千円
新規	(8,844 千円)
拡充	(45,424 千円)

さかい保育人材情報ポータルサイトの開設

事業目的

全国的な保育士不足が喫緊の課題となる中、潜在保育士（保育士資格を有するにも関わらず保育施設等で就労していない者）等に対する就職支援施策の周知及び掘り起こしを行い、市内民間保育施設等における保育人材の確保を推進する。

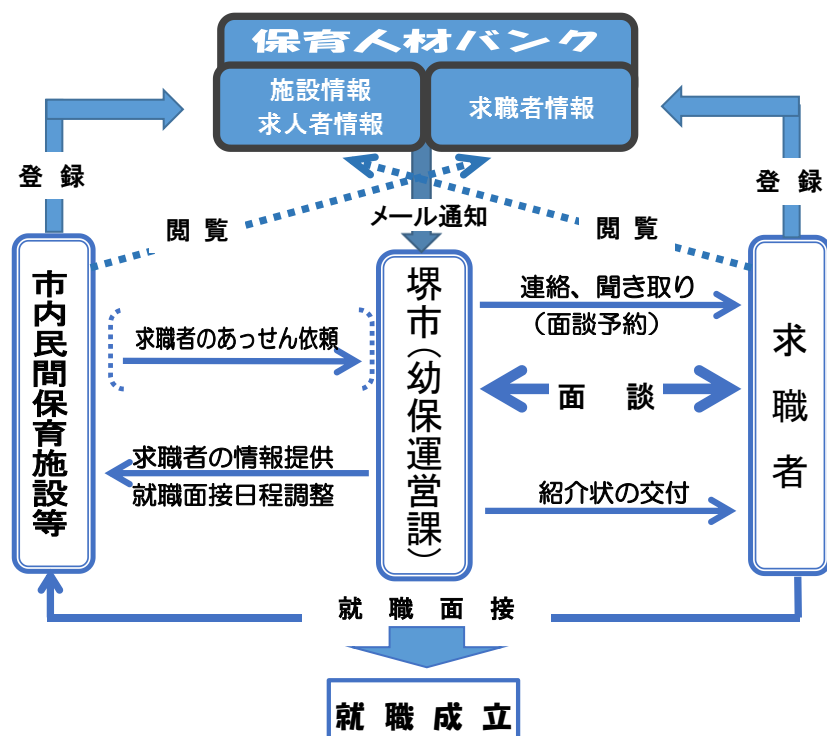
事業内容

①保育人材登録バンクの構築

潜在保育士や保育現場で働くことに興味のある方等が、パソコンやスマートフォンでいつでもどこでも求職者登録が行えるよう「さかい保育人材ポータルサイト」を開設し、求職者数の増加によって本市の保育士等就職支援コーディネート事業（無料職業紹介事業）による就職あっせんの活性化を図る。

②就職活動に必要な情報の一元化

市内民間保育施設等にかかる施設情報や求人情報を集約するとともに、本市の就職支援施策を一元化して発信することによって、保育現場で働くことの魅力を伝える。



令和 2 年 2 月 6 日提供

問い合わせ先
担当課 子ども青少年局 子ども相談所
直 通 072-245-9197
F A X 072-241-0088

「子ども相談所（児童相談所）運営」について ～児童虐待から子どもたちの安全を守るための体制を強化します～

堺市では、増加する児童虐待相談に迅速に対応するため、子ども相談所の体制強化として以下の取組みを実施します。

1. 事業概要・事業目的

児童虐待相談対応件数は増加し続けており、全国的に重篤な児童虐待事案も発生する中、24 時間以内の子どもの安全確認や早期把握による重篤化の防止に加え、児童虐待に迅速かつ適切に対応するため、子ども相談所の体制を強化する。

現在、子ども相談所の児童福祉司・児童心理司は 50 名であるが、児童福祉法や国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン等の配置標準数に沿った増員を行い、令和 2 年度においては、約 15 名の増員を行う。

人員増に伴う執務スペース確保として、令和 3 年度から三国ヶ丘庁舎に分室を開設するための整備を行う。

また、一時保護所の入所児童数も増加しつづけており、適切に安全確保ができるよう、一時保護所を増築し、定員増を行う。

2. 令和 2 年度当初予算額	664,890 千円
新規	(19,736 千円)
拡充	(55,057 千円)

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課
直通	072-228-7331
内線	3330
FAX	072-228-8341

「子ども虐待防止事業」について ～SNS を活用した児童虐待防止相談を試行実施します～

堺市では、児童虐待相談対応件数が増加する中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のために、大阪府と大阪市と共同して、幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールである SNS を利用した児童虐待に関する相談を試行実施します。

1. 事業目的・事業概要

児童虐待相談対応件数は年々増加しており、児童虐待は深刻な社会問題となっている。これまで以上に、児童虐待を未然に防止するためには、児童虐待を早期に発見し、早期に対応する体制整備が必要である。

子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人からの相談をいち早くキャッチし、児童虐待を未然に防止できるよう、幅広い年齢層に利用されている SNS を利用した相談の窓口を試行的に開設し、令和3年度の本格実施に向けて、効果的な運用方法や課題等について検証する。

2. 令和2年度当初予算額	22,512千円
新規	(4,657千円)

子ども虐待防止事業 SNS を活用した児童虐待防止相談事業(新規)

【 目的・内容 】

児童虐待相談対応件数が増加する中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のためには、若い世代をはじめ、子育てに悩みを抱える保護者等が相談・支援につながりやすい環境を整備するため、改正児童福祉法の附帯決議「SNS 等を活用した相談窓口の開設を進めること。」を踏まえ、大阪児童虐待防止推進会議※におけるトップ指示事項として、オール大阪で SNS を活用した児童虐待防止相談を実施するもの。

※大阪児童虐待防止推進会議

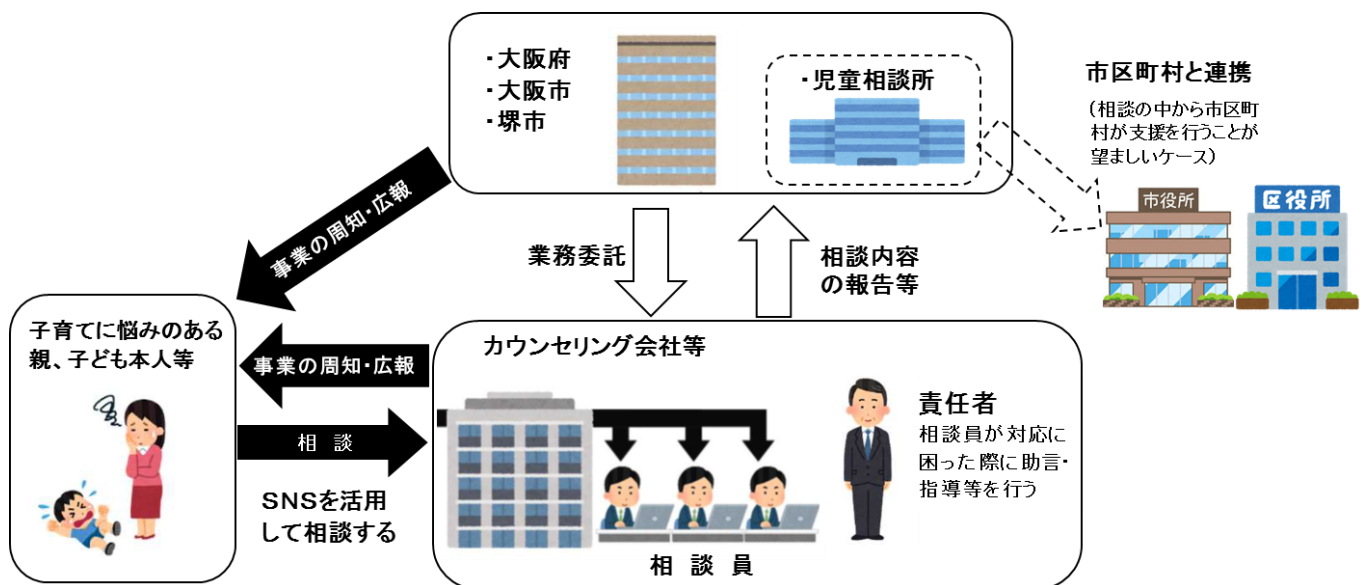
《主な構成メンバー》

大阪府知事、大阪市長、堺市長、大阪府市長会代表、大阪府町村長会代表、大阪府警察本部児童虐待対策官

《目的》

児童虐待相談対応件数の急増や後を絶たない重大な児童虐待事案等を踏まえ、児童虐待事案の未然防止、早期発見・早期対応にオール大阪で取組むことにより、重大な児童虐待ゼロの実現を目指す。

【 イメージ図 】



【 スケジュール(予定) 】

令和2年4～6月	実施事業者の選定・試行実施準備
夏頃	試行実施
8～9月	試行実施の効果検証
～10月	令和3年度の本格実施に向けた実施方法や予算の検討
令和3年度	本格実施

【 予算額 】

4,657 千円 (国補助 1/2 あり、2,328 千円(児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金))

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会事務局 学校教育部 生徒指導課
直通	072-228-7436
内線	7404
FAX	072-228-7421

「スクールソーシャルワーカー活用事業」について ～スクールソーシャルワーカーを増員し、教育相談体制の充実を図ります～

堺市では、いじめ、不登校、暴力行為など生徒指導上の課題や児童虐待に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、子どもが置かれたさまざまな環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを活用し、以下の取組を実施します。

1. 事業目的

子どもや家庭への適切な支援を行うスクールソーシャルワーカーを各区に増配置します。また、スーパーバイザーを増員し、解決が困難と思われる事案の対応等を行うとともに、それぞれの専門分野を生かし、配置したスクールソーシャルワーカーに対して、研修や助言を実施します。

2. 拡充内容

- ・スクールソーシャルワーカーを14名に増員（令和元年度：7名）
- ・スーパーバイザーを4名に増員（令和元年度：2名）

- | | |
|---------------|------------|
| 3. 令和2年度当初予算額 | 46,370千円 |
| 拡充 | (20,608千円) |

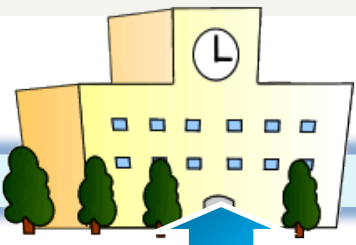
スクールソーシャルワーカー活用事業 【拡充】

令和2年度予算額; 46,370千円(20,608千円増)

目的：いじめ、不登校、暴力行為など生徒指導上の課題や児童虐待に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、子どもの置かれたさまざまな環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカー（SSW）を活用し、教育相談体制を整備する。



学校



各区役所
関係諸機関



スクールソーシャルワーカー（SSW）
福祉や教育の分野において、
専門的な知識・技術を有する者

児童生徒が置かれた
様々な環境の問題への
働きかけ

友人

家庭

地域



児童生徒

いじめ	不登校
暴力行為	虐待

- 令和2年度予算のポイント
- SSW:会計年度任用職員へ14名(体制強化し7名増へ)
 - 区役所での活動日 週2半日勤務を継続
 - 週4日勤務(配置校数増へ) 1名で2~3中学校区担当
 - スーパーバイザー体制の強化(4名へ)

- ①区に2名ずつ配置し、SSWの活用促進を図る。
- ②区役所との連携を図る。
- ③学校からの要請に迅速に対応できるようにする。
- ④継続支援の充実を図る。

- 国の動向
【目標】平成31年度までに、SSWを全ての中学校区に配置(約1万人)
- 他市の動向
約8割は、すでに週4日・週5日勤務(活動)を実施
約7.5割は、非常勤職員、非常勤嘱託職員(横浜市・名古屋市では職員)
- 堺市(令和元年度)
区担当SSW7名 派遣型2名 (中43校で7名 65%)

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会事務局 学校教育部 生徒指導課
直 通	072-228-7436
内 線	7404
F A X	072-228-7421

「スクールカウンセラー配置事業」について ～スクールカウンセラーの配置校を拡充します～

堺市では、市立中学校及び高等学校全校に加え、小学校に配置しているスクールカウンセラーについて、配置校を拡充します。

1. 事業目的

幼児児童生徒、教職員及び保護者が臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーの相談を受けることができる体制を整備し、児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、適切に対応するとともに、児童生徒等の心の健康を維持できるようにします。

2. 拡充内容

令和元年度 小学校 22校 → 令和2年度 小学校 25校

- | | |
|---------------|-----------|
| 3. 令和2年度当初予算額 | 82,035千円 |
| 拡充 | (3,364千円) |

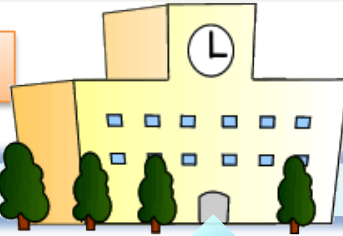
スクールカウンセラー配置事業

令和2年度予算額 82,035千円

目的： 幼児児童生徒、教職員及び保護者が臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーの相談を受けることができる体制を整備し、児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、適切に対応するとともに、児童生徒等の心の健康を維持できるようにする。



チーム学校



関係機関



令和2年度予算のポイント

■SC配置増
(小学校22→25校)

【令和元年度の状況】

小	92校中	22校配置
中	43校中	43校配置
高	1校中	1校配置

スクールカウンセラー (SC)
資格：臨床心理士

■児童生徒の心のケア
■教職員・保護者等への助言・援助

複雑化・困難化する
教育課題等への対応

いじめ

不登校

暴力行為

虐待

友人



児童生徒

家庭



●国の動向

【令和元年度】スクールカウンセラー配置の増 ※全公立小中学校へ配置完了予定

●近隣政令市の動向

【令和元年度】 神戸市 (小中高支援 全校配置) 京都市 (小中高支援 全校配置) 大阪市 (中 全校配置 小 約65%の配置) 堺市 (中高 全校配置 小 約24%の配置)

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会 学校管理部
直 通	072-228-7489
内 線	7868
F A X	072-228-7256

「中学校給食改革事業」について ～全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組みます～

学校給食は、学校給食法に基づき、栄養バランスのとれた豊かな食事を生徒に提供することで、生徒の健康の保持増進や体位の向上を図るものであり、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることができます。さらに、中学生が同じ食事を共にすることで、給食を活用した食に関する指導を継続的に展開でき、充実することにつながります。

中学校においても、現在行っている小学校給食の取組を生かしながら、給食を生きた教材として活用し食育をより一層推進できることから、全員喫食制の中学校給食の実施に向け取り組みます。

1. 令和2年度の事業概要

令和元年11月に設置した有識者・保護者・学校の代表による「中学校給食検討懇話会」での全員喫食制の中学校給食の実施についての意見を踏まえ、令和2年度上半期の間、教育委員会において中学校給食の調理方式を含めた実施方針や、調理施設の整備スケジュールなどを定めた実施計画の策定をめざします。また、実施計画に基づく調理施設の整備等に向けた調査や検討を行います。

2. 令和2年度当初予算額	23,852千円
新規	(23,852千円)

■中学校給食改革事業(新規)

選択制から全員喫食制中学校給食への移行に向けて取り組みます！

本市の中学校給食については、平成28年11月から全校において、民間調理場を活用したデリバリー方式の選択制給食を実施しています。

中学校給食は、学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた豊かな食事を生徒に提供することで、生徒の健康の保持増進や体位の向上を図るものであり、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身に付けることができます。
また、全員喫食制で生徒が同じ食事を共にすることは、給食を活用した食に関する指導を継続的に展開でき、指導の充実することにつながるようになります。

これらのことから、中学校においても、現在行っている小学校給食の取組を生かしながら、給食を生きた教材として活用した食育を推進できることから、全員喫食制の中学校給食の実施に向け、取り組みます。

高度な衛生管理による安全安心な給食を提供します！

令和元年度(後期)

■基礎調査

給食調理方式(自校単独・親子・給食センター・デリバリー各方式)の実現可能性や課題、必要経費、建設整備期間等を調査

■実施方針

- 全員喫食制の調理方式
- 中学校給食の献立方針・内容
- 給食を活用した食育の推進
- 給食指導が円滑に実施できる環境整備
- 全員喫食制の開始時期、等

■実施計画

■調理施設等整備準備

- 建設用地の測量・地質等調査
- 建設手法の導入可能性調査
- 配膳室基本設計
- 調理厨房機器基本構想
- 調理施設基本構想、等

令和3年度～

実施計画に基づく各種取組

■中学校給食検討懇話会

【構成】有識者・保護者・学校関係者
全員喫食制の中学校給食の導入に関して、意見を聴取する

■中学校校内環境整備に関する調査
(教室・配膳ルート等)

■校内環境整備について
各中学校との施工時期等の調整

■中学校校内環境整備

●●● 全中学校で全員喫食制の中学校給食を実施するまで、これまでの選択制給食は継続実施します。 ●●●

- 給食指導のあり方・食物アレルギー対応の検討
- 中学校給食を活用した食育推進の検討

令和2年2月6日提供

問い合わせ先
担当課 教育委員会事務局 学校管理部 施設課
直 通 072-228-7486
内 線 7610
F A X 072-228-7487

「特別教室空調整備事業」について ～快適な学習環境の確保を進めます～

堺市では、これまで、図書室、音楽室、コンピュータ室の特別教室に、また、平成29年度までに小中学校のすべての普通教室にエアコンを設置してきましたが、生徒の快適な学校環境の整備のために、中学校の特別教室にエアコンを設置します。

1. 事業概要、事業目的など

中学校の特別教室（理科室、調理室、美術室）にエアコンを設置し、快適な学習環境の確保を進めるために、令和3年夏の供用開始に向けて設計及び工事を実施します。

2. 令和2年度当初予算額	372,600千円
新規	(372,600千円)
債務負担行為	(527,000千円)

特別教室の空調整備事業（新規）

- 目的

中学校の特別教室にエアコンを設置し、快適な学習環境の確保を進める。

- 対象教室

中学校43校の「理科室」「調理室」「美術室」

- 供用開始時期

令和3年夏

- スケジュール

	令和2年度			令和3年度		
設計	→					
工事		→				
				→ 夏供用開始		

- 令和2年度当初予算額

372,600千円

新規 372,600千円

債務 527,000千円



令和 2 年 2 月 6 日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会事務局 学校教育部 教育センター
直 通	072-270-8120
F A X	072-270-8130

「学校教育 ICT 化推進事業」について ～ 「GIGA スクール構想の実現」に向けて学校教育 ICT 環境を整備します～

堺市では、Society5.0 時代に生きる子どもたちの未来を見据え、文部科学省から示された、児童生徒 1 人 1 台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGA スクール構想の実現」に向けて学校教育 ICT 環境整備を行います。

1. 事業概要

児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費を計上した、国の令和元年度補正予算が成立しました。このことを受けて、堺市では、令和 2 年度に全小学校、中学校、高等学校、支援学校において、大容量の通信ネットワークを整備するとともに、小学校 5・6 年生及び中学校 1 年生の全児童生徒に学習者用パソコンを整備します。

2. 令和元年度補正予算額 1,686,530 千円
 新規 (1,686,530 千円)

GIGAスクール構想によるこれからの授業像

- ▷「堺スタイル」の教員用タブレットと連携した活用（画面転送や情報の共有）
- ▷デジタルコンテンツの活用（デジタル教科書やオンライン動画などの活用）
- ▷個別最適化ドリルによる学習（AIを活用した個別学習による学習内容の定着）
- ▷一人一人が端末を操作し、情報を共有する協働学習

一人一台の
学習用コンピュータ

高速・大容量・機密性の高い
ネットワーク

先端技術・教育ビッグデータ

小・中・支援学校
(ネットワーク環境は高校も含む)



ネットワーク環境整備・・・1/2国庫補助
一人一台端末整備・・・2/3国庫補助

学校内すべての教室まで高速かつ大容量の通信ネットワークの整備を推進

無線LAN環境



インターネット

学習者用コンピュータ
一人一台

GIGAスクール構想
子どもたち一人一人
に個別最適化され、
創造性を育む教育
ICT環境

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会事務局 学校教育部 学校指導課
直通	072-228-7436
内線	7706
FAX	072-228-7421

「英語教育推進事業」について ～外国語によるコミュニケーション能力の育成をめざします～

堺市では、児童生徒が体系的・継続的に外国語に触れる機会を設け、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、以下の事業を拡充し実施します。

1. 事業概要

○NS（ネイティブ・スピーカー）の配置【拡充】

外国語によるコミュニケーションの機会を確保するため、NSを配置しています。令和2年度は、配置開始を2学期から1学期に変更するとともに、小学校における1学級あたりのNSを活用した授業時間を、3・4年生において12時間、5・6年生において24時間に拡充します。

○オンライン英会話【新規】

海外の講師との実践的な英会話を通じ、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、インターネットを活用したオンライン英会話をモデル校小中学校各2校にて実施します。

2. 令和2年度当初予算額	192,328千円
新規	(4,009千円)
拡充	(1,709千円)

令和2年度オンライン英会話モデル実施事業

■ 目的

- 急速に進展するグローバル社会で活躍する人材の育成に向け、より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養う。

■ 目標

- 中学校卒業時に英検3級以上相当の力を有する生徒の割合を50%以上とする。

■ 実施内容

- モデル校 【小学校 5年生】2校 【中学校 2年生】2校
- パソコンルームにおいて、遠隔教育（オンライン英会話）を導入
- 通信環境を踏まえ、外国語活動の教育課程に位置づけた効果的な活動として、年間 小学校5回 中学校10回程度 を実施

■ 実施スケジュール



年度	取組
元年	回線速度テスト → 同テスト・他市を踏まえた実施設計 → モデル校事業者募集・契約
2年	モデル校実施（『教員の指導力』×『NS』×『オンライン英会話』による効果的な学習）

令和2年2月6日提供

	問い合わせ先
担当課	教育委員会事務局 学校教育部 学校指導課
直通	072-228-7436
内線	7706
F A X	072-228-7421

「学校図書館教育推進事業」について ～いつでも「開いている・使える・人がいる」学校図書館をめざします～

堺市では、学校司書の配置などを通じて、いつでも「開いている・使える・人がいる」学校図書館づくりと児童生徒の読書習慣の形成等を図るため、以下の事業を拡充し実施します。

1. 事業概要

○学校司書【拡充】

中学校の配置に加え、令和2年度から小学校へも学校司書を配置し、児童生徒の読解力、表現力、情報活用能力等の育成・定着を図る。

○学校図書館サポーター

小学校（1校当たり）	201回	→	140回
中学校（1校当たり）	51回	→	70回

2. 令和2年度当初予算額	91,218千円
拡充	(9,718千円)

学校図書館教育推進事業

合計91,218千円

令和2年度

配置イメージ

曜	月	火	水	木	金
AM		司書	サポーター	サポーター	
PM	サポーター				サポーター

小学校 学校司書 週1回勤務
学校図書館サポーター 週4回 (140回)

<p>学校司書(22名) 報酬 4,550円×160日×22人 出張旅費 500円×12か月×22人 通勤費 750円×160回×22人 合計18,788千円</p>	<p>学校図書館サポーター 2,400円×140回×89校 合計29,904千円</p>
--	---

曜	月	火	水	木	金
AM	サポーター				サポーター
PM		司書		司書	

中学校 学校司書 週2回勤務
学校図書館サポーター 週2回 (70回)

<p>学校司書(21名) 1名は小学校1校と兼務 報酬 4,550円×160日×21人 出張旅費 500円×12か月×21人 通勤費 750円×160回×21人 合計17,934千円</p>	<p>学校図書館サポーター 2,400円×70回×41校 合計6,888千円</p>
--	---

学校図書館職員
報酬・期末手当 14,143千円
出張旅費 500円×12か月×5人
巡回旅費1,000円×10回×5人
通勤費 780千円
合計15,003千円

その他 2,701千円

小学校

中学校

拠点校5校

配置イメージ

曜	月	火	水	木	金
AM	サポーター		サポーター		サポーター
PM		サポーター		サポーター	

学校図書館サポーター 週5.7回 (201回)

学校図書館サポーター
2,400円×201回×89校
合計42,934千円

曜	月	火	水	木	金
AM					サポーター
PM		司書		司書	

中学校 学校司書 週2回勤務
学校図書館サポーター 週1.4回 (51回)

<p>学校司書(20名) 報酬 4,500円×160日×20人 出張旅費 500円×12か月×20人 通勤費 13,000円×12か月×20人 合計17,640千円</p>	<p>学校図書館サポーター 2,400円×51回×40校 合計4,896千円</p>
---	---

学校図書館職員
報酬 14,040千円
出張旅費 500円×12か月×5人
巡回旅費1,000円×20回×5人
通勤費 448千円
合計14,618千円

その他 1,382千円

小学校

中学校

拠点校5校

令和元年度

